

【道路政策の変遷】

【A5判 668頁 本体価格 2,000円】

平成26年3月31日初版第1刷発行

平成30年3月31日改訂第1刷発行

目次

I	概説	1
II	明治維新から戦後にかけての道路整備	5
II-1	明治時代の道路整備	5
II-2	大正元年から第2次世界大戦終了までの道路整備	11
II-2-1	旧道路法の制定	11
II-2-2	道路の構造基準	14
II-2-3	道路整備計画と道路整備の推移	18
II-3	第2次世界大戦後の応急対策と道路整備体制の確立	23
II-3-1	戦後の応急対策	23
II-3-2	道路整備体制の確立（道路に関する法令）	24
III	道路に関する制度・基準の変遷	38
III-1	道路法	38
III-1-1	道路法とその意義	38
III-1-2	道路法の制定	39
III-1-3	道路法の改正	40
III-2	道路財源	44
III-2-1	道路事業の財源	44
III-2-2	社会資本整備事業特別会計	44
III-2-3	道路特定財源制度	46
III-3	交付金・補助制度・融資制度	56

Ⅲ-3-1	国の補助・負担	56
Ⅲ-3-2	交付金・補助制度	57
Ⅲ-3-3	融資制度	63
Ⅲ-4	有料道路制度	68
Ⅲ-4-1	有料道路制度の概要	68
Ⅲ-4-2	有料道路制度の沿革	69
Ⅲ-4-3	道路関係四公団の民営化	76
Ⅲ-4-4	料金施策	80
Ⅲ-5	道路技術基準	90
Ⅲ-5-1	道路構造令	90
Ⅲ-5-2	交通バリアフリー法における道路の構造基準	97
Ⅲ-5-3	道路標識令	100
Ⅲ-5-4	道路橋示方書	103
Ⅲ-5-5	舗装構造基準	112

Ⅳ 我が国の道路網体系 117

Ⅳ-1	我が国道路網の行政的体系	117
Ⅳ-1-1	高速自動車国道	117
Ⅳ-1-2	一般国道	121
Ⅳ-1-3	都道府県道	130
Ⅳ-1-4	市町村道	133
Ⅳ-2	高規格幹線道路	136
Ⅳ-2-1	高規格幹線道路網計画の設定当時の考え方	136
Ⅳ-2-2	高規格幹線道路網の整備	147
Ⅳ-3	地域高規格道路	150
Ⅳ-3-1	地域高規格道路の計画設定当時の考え方	151
Ⅳ-3-2	地域高規格道路の整備状況等	155
Ⅳ-4	一般国道の指定	157
Ⅳ-4-1	元一級国道および元二級国道の第1次指定	157
Ⅳ-4-2	元一級国道および元二級国道の追加指定	159
Ⅳ-4-3	昭和44（1969）年度の一般国道の追加指定	163
Ⅳ-4-4	昭和49（1974）年度の一般国道の追加指定	166

IV-4-5	昭和 56（1981）年度の一般国道の追加指定	167
IV-4-6	平成 4（1992）年度の一般国道の追加指定	169
IV-5	道路管理者	173
IV-5-1	道路別管理者	173
IV-5-2	権限の代行	175
IV-5-3	一般国道の直轄管理区間	176

V 長期計画等の概要と変遷 180

V-1	道路整備五箇年計画の概要	180
V-1-1	第 1 次道路整備五箇年計画と道路整備	186
V-1-2	第 2 次道路整備五箇年計画と道路整備	190
V-1-3	第 3 次道路整備五箇年計画と道路整備	194
V-1-4	第 4 次道路整備五箇年計画と道路整備	202
V-1-5	第 5 次道路整備五箇年計画と道路整備	218
V-1-6	第 6 次道路整備五箇年計画と道路整備	233
V-1-7	第 7 次道路整備五箇年計画と道路整備	257
V-1-8	第 8 次道路整備五箇年計画と道路整備	262
V-1-9	第 9 次道路整備五箇年計画と道路整備	269
V-1-10	第 10 次道路整備五箇年計画と道路整備	279
V-1-11	第 11 次道路整備五箇年計画と道路整備	288
V-1-12	新たな（第 12 次）道路整備五箇年計画と道路整備	298
V-2	社会資本整備重点計画	305
V-2-1	第 1 次社会資本整備重点計画	305
V-2-2	第 2 次社会資本整備重点計画	308
V-2-3	新たな中期計画	315
V-2-4	第 3 次社会資本整備重点計画による道路整備の進展	316
V-2-5	第 4 次社会資本整備重点計画による道路整備の進展	323
V-3	経済計画・国土計画等	357
V-3-1	我が国の経済計画	357
V-3-2	全国総合開発計画	360
V-3-3	国土形成計画	362

V-4	道路に関するその他の長期計画	368
V-4-1	特定交通安全施設等整備計画	368
V-4-2	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画	372
V-4-3	奥地等産業開発道路整備計画	374
V-4-4	道路技術関係五箇年計画	376
V-4-5	長期計画における総合交通体系の位置付け	390

VI 自動車輸送の進展と道路交通情勢 398

VI-1	自動車輸送の進展	398
VI-1-1	国内輸送量の推移	398
VI-1-2	自動車による貨物輸送	399
VI-1-3	自動車による旅客輸送	401
VI-1-4	自動車の普及	405
VI-1-5	自動車輸送原単位の推移	407
VI-2	道路交通情勢の推移	411
VI-2-1	全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）の実施状況	411
VI-2-2	道路交通情勢の推移	417
VI-2-3	道路の整備水準	420
VI-3	交通事故の推移	423
VI-3-1	交通事故死傷者数の推移	423
VI-3-2	類型別事故発生件数	425
VI-3-3	交通事故の発生箇所	426
VI-3-4	年齢別交通事故死者数	427
VI-4	道路関連指標の国際比較	429
VI-4-1	輸送機関別分担率	429
VI-4-2	自動車保有台数	430
VI-4-3	高速道路の整備水準	431
VI-4-4	道路による都市間速達性の確保率	432
VI-4-5	環状道路整備率	435
VI-4-6	無電柱化率	436
VI-4-7	交通事故死者数	436

VII	主要な施策の変遷	441
VII-1	渋滞	441
VII-1-1	交通混雑の激化	441
VII-1-2	渋滞対策の経緯	441
VII-2	環境	454
VII-2-1	沿道環境対策	454
VII-2-2	地球温暖化対策	470
VII-2-3	自然環境及び景観	473
VII-3	バリアフリー	476
VII-3-1	バリアフリーのための道路整備の経緯と背景	476
VII-3-2	バリアフリー法の制定	477
VII-3-3	移動等円滑化の促進に関する基本方針	480
VII-3-4	移動円滑化整備ガイドライン	482
VII-3-5	地域主権改革への対応	482
VII-4	自転車	483
VII-4-1	自転車利用環境整備についての検討経緯	483
VII-4-2	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	484
VII-4-3	自転車交通関係の法制度	486
VII-5	交通安全	488
VII-5-1	交通安全対策に関する法制度	488
VII-5-2	高速道路の交通安全対策	488
VII-5-3	幹線道路の交通安全対策	490
VII-5-4	生活道路の交通安全対策	491
VII-5-5	通学路の交通安全対策	493
VII-5-6	ラウンドアバウトの導入	495
VII-6	踏切対策	497
VII-7	物流	509
VII-7-1	道路整備による物流効率化	509
VII-7-2	物流拠点の整備	512
VII-7-3	総合物流施策大綱	515
VII-7-4	貨物車の大型化への取り組み	518
VII-7-5	「ETC2.0 車両運行管理支援サービス」に関する社会実験	

.....	528
VII-8 モーダルコネクトの強化	529
VII-8-1 バスタプロジェクトの取組	529
VII-8-2 シェアリングの活用	531
VII-9 道路空間の利活用	535
VII-9-1 道路空間のオープン化	535
VII-9-2 立体道路制度	535
VII-9-3 歩行者や自転車の通行空間の確保	536
VII-9-4 柔軟な道路管理制度の構築	537
VII-10 防災	538
VII-10-1 災害対策基本法	538
VII-10-2 道路土工構造物技術基準の制定	539
VII-11 地震対策	541
VII-11-1 震災点検	541
VII-11-2 地震防災対策特別措置法	542
VII-11-3 阪神・淡路大震災	543
VII-11-4 新潟県中越地震	545
VII-11-5 東日本大震災	547
VII-11-6 熊本地震	549
VII-11-7 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等への備え	551
VII-11-8 道路の啓開計画の策定	554
VII-12 情報化・ITS	557
VII-12-1 ITS の取組が本格化する前の道路情報提供の取組	557
VII-12-2 ITS に関する取組	559
VII-12-3 自動運転の実現に向けた取組	566
VII-12-4 ITS 関連技術の国際展開	571
VII-13 ライフラインへの対応	574
VII-13-1 共同溝の整備	574
VII-13-2 情報BOX の整備	575
VII-13-3 電線共同溝の整備	576
VII-13-4 道路の無電柱化の変遷	576

VII-14	地域や産学官との連携	582
VII-14-1	道の駅	582
VII-14-2	ボランティア・サポート・プログラム	590
VII-14-3	道路協力団体制度	590
VII-14-4	日本風景街道	591
VII-14-5	地域道路経済戦略の推進	592
VII-14-6	道の駅や高速道路の休憩施設の活用	593
VII-14-7	民間施設直結スマートインターチェンジ	595
VII-15	観光振興の推進	599
VII-15-1	観光振興施策	599
VII-15-2	ナンバリング	600
VII-16	道路ストックの老朽化対策	609
VII-16-1	老朽化対策に関する背景・経緯	609
VII-16-2	道路ストックの現状と課題	612
VII-16-3	具体的な老朽化対策の取り組み	616

VIII 長期的な政策の立案手法に関する現状と方向性 627

VIII-1	将来交通需要推計	627
VIII-1-1	将来交通需要推計の役割	627
VIII-1-2	第6～12次道路整備五箇年計画における将来交通需要推計	629
VIII-1-3	新たな交通需要推計の取り組み	633
VIII-2	道路整備効果のとらえ方	637
VIII-2-1	道路整備効果の計測	637
VIII-2-2	事業評価制度	643
VIII-3	道路施策の進め方	652
VIII-3-1	市民参加型道路計画（PI）	652
VIII-3-2	道路行政マネジメント	654
VIII-4	今後の方向性	658
VIII-4-1	社会経済についての現状認識	658
VIII-4-2	目指す社会と道路政策	661
VIII-4-3	新たな道路政策の方向性	663